



2007年 3月期

個別中間財務諸表の概要

2006年 11月 7日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 広報部長

氏名 足立 博之

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2006年 11月 7日

配当支払開始日 2006年 11月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2006年9月中間期の業績(2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(1)経営成績 単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	30,799	1.4	5,353	0.5	9,745	70.1
2005年9月中間期	30,365	0.1	5,378	2.3	5,729	3.7
2006年3月期	61,425		11,131		11,556	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年9月中間期	3,379	-	92.92	-
2005年9月中間期	3,422	8.6	90.55	90.54
2006年3月期	6,820		179.94	179.92

(注) 期中平均株式数 2006年 9月中間期 36,366,481株 2005年 9月中間期 37,799,779株 2006年 3月期 37,313,112株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	59,099	39,471	66.8	1,100.21
2005年9月中間期	67,412	47,395	70.3	1,279.35
2006年3月期	69,726	47,262	67.8	1,290.69

(注) 期末発行済株式数 2006年 9月中間期 35,876,062株 2005年 9月中間期 37,046,202株 2006年 3月期 36,535,695株
 期末自己株式数 2006年 9月中間期 965,793株 2005年 9月中間期 1,357,853株 2006年 3月期 306,160株

2. 2007年 3月期の業績予想(2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	61,800	10,650	15,650	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 36銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
2006年3月期		44.00		46.50		90.50
2007年3月期(実績)		44.00				89.00
2007年3月期(予想)				45.00		

(注)2006年9月中間期末配当金の内訳 普通配当 44円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	15,457,589		15,958,090		17,551,680	
2. 受取手形	218,268		197,496		196,973	
3. 売掛金	10,004,549		10,643,355		10,158,366	
4. 有価証券	2,072,430		2,268,871		2,030,899	
5. たな卸資産	125,006		194,938		48,584	
6. その他	2,796,664		3,073,420		3,141,219	
7. 貸倒引当金	2,066		2,304		2,126	
流動資産合計	30,672,444	45.5	32,333,868	54.7	33,125,597	47.5
固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物	10,503,376		9,926,732		10,203,766	
2. 工具器具備品	634,874		491,948		533,281	
3. 土地(注2)	3,906,306		3,906,306		3,906,306	
4. その他	170,981		157,162		161,881	
有形固定資産合計	15,215,538	(22.6)	14,482,150	(24.5)	14,805,236	(21.3)
(2)無形固定資産	573,153	(0.8)	748,135	(1.3)	646,535	(0.9)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,626,714		1,492,251		1,602,992	
2. 関係会社株式	15,518,961		6,302,667		15,518,961	
3. 土地再評価に係る繰延税金資産(注2)	629,598		-		629,598	
4. その他	3,200,324		3,744,402		3,402,200	
5. 貸倒引当金	24,285		4,453		4,453	
投資その他の資産合計	20,951,312	(31.1)	11,534,868	(19.5)	21,149,298	(30.3)
固定資産合計	36,740,004	54.5	26,765,154	45.3	36,601,070	52.5
資産合計	67,412,448	100.0	59,099,023	100.0	69,726,668	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (2005年9月30日)			当中間会計期間末 (2006年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2006年3月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 未払費用	6,102,348			6,268,929			6,104,373		
2. 未払法人税等	2,539,339			1,655,223			3,066,711		
3. 未払消費税等(注3)	460,860			686,691			467,779		
4. 関係会社預り金	5,324,186			4,235,199			6,779,987		
5. その他	635,413			1,039,563			703,517		
流動負債合計		15,062,148	22.3		13,885,607	23.5		17,122,369	24.5
固定負債									
1. 土地再評価に係る繰延税金負債(注2)	-			42,103			-		
2. 退職給付引当金	4,955,206			5,699,972			5,341,890		
固定負債合計		4,955,206	7.4		5,742,075	9.7		5,341,890	7.7
負債合計		20,017,354	29.7		19,627,682	33.2		22,464,259	32.2
(資本の部)									
資本金		16,825,881	24.9		-			16,825,881	24.1
資本剰余金									
資本準備金	15,480,579			-			15,480,579		
資本剰余金合計		15,480,579	23.0		-			15,480,579	22.2
利益剰余金									
1. 利益準備金	4,202,596			-			4,202,596		
2. 任意積立金	9,500,000			-			9,500,000		
3. 中間(当期)未処分利益	7,058,855			-			3,088,821		
利益剰余金合計		20,761,451	30.8		-			16,791,418	24.1
土地再評価差額金(注2)		944,397	1.4		-			944,397	1.3
その他有価証券評価差額金		270,502	0.4		-			306,701	0.4
自己株式		4,998,925	7.4		-			1,197,775	1.7
資本合計		47,395,093	70.3		-			47,262,408	67.8
負債資本合計		67,412,448	100.0		-			69,726,668	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-			16,825,881	28.5		-	
2. 資本剰余金									
資本準備金		-			15,480,579			-	
資本剰余金合計		-			15,480,579	26.2		-	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-			4,202,596			-	
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		-			7,402,660			-	
利益剰余金合計		-			11,605,257	19.6		-	
4. 自己株式		-			3,732,445	6.3		-	
株主資本合計		-			40,179,273	68.0		-	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		-			236,464			-	
2. 土地再評価差額金(注2)		-			944,397			-	
評価・換算差額等合計		-			707,932	1.2		-	
純資産合計		-			39,471,340	66.8		-	
負債純資産合計		-			59,099,023	100.0		-	

中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高	30,365,999	100.0	30,799,449	100.0	61,425,933	100.0
・ 売 上 原 価 (注5)	21,155,299	69.7	21,592,411	70.1	42,380,771	69.0
・ 売 上 総 利 益	9,210,699	30.3	9,207,038	29.9	19,045,161	31.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注5)	3,832,532	12.6	3,853,780	12.5	7,913,425	12.9
・ 営 業 利 益	5,378,167	17.7	5,353,257	17.4	11,131,736	18.1
・ 営 業 外 収 益 (注1)	371,778	1.2	4,412,638	14.3	458,940	0.7
・ 営 業 外 費 用 (注2)	20,000	0.0	20,448	0.1	33,863	0.0
・ 経 常 利 益	5,729,945	18.9	9,745,447	31.6	11,556,813	18.8
・ 特 別 利 益 (注3)	79	0.0	-	0.0	102,816	0.2
・ 特 別 損 失 (注4)	40,406	0.2	9,897,477	32.1	132,970	0.2
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	5,689,618	18.7	152,029	0.5	11,526,659	18.8
法人税、住民税及び事業税	2,646,783		2,451,529		5,246,383	
法人税等調整額	379,897	7.4	775,619	10.5	539,986	7.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3,422,732	11.3	3,379,179	11.0	6,820,263	11.1
前期繰越利益	3,637,812		-		3,637,812	
自己株式処分差損	1,689		-		7,689	
自己株式消却額	-		-		5,731,532	
中間配当額	-		-		1,630,032	
中間(当期)未処分利益	7,058,855		-		3,088,821	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	15,480,579
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
中間純損失	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
2006年9月30日残高	16,825,881	15,480,579	15,480,579

(単位:千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418	1,197,775	47,900,104	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	1,698,909	-	1,698,909	
利益処分による役員賞与	-	-	106,000	106,000	-	106,000	
中間純損失	-	-	3,379,179	3,379,179	-	3,379,179	
別途積立金の取崩	-	9,500,000	9,500,000	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	2,552,802	2,552,802	
自己株式の処分	-	-	2,071	2,071	18,132	16,061	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	9,500,000	4,313,839	5,186,160	2,534,669	7,720,830	
2006年9月30日残高	4,202,596	-	7,402,660	11,605,257	3,732,445	40,179,273	

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	306,701	944,397	637,695	47,262,408
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当	-	-	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	-	106,000
中間純損失	-	-	-	3,379,179
別途積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	2,552,802
自己株式の処分	-	-	-	16,061
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	70,237	-	70,237	70,237
中間会計期間中の変動額合計	70,237	-	70,237	7,791,067
2006年9月30日残高	236,464	944,397	707,932	39,471,340

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物につい ては定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。 -	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、業績を勘案 した支給見込額に基づき、当 中間会計期間に見合う分を 計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員 賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 2005 年11月29日 企業会計基準 第4号)を適用しております。 これにより損益に与える影響 はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 -

	前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,471,340千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(企業統合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業統合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,069,369	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,188,259	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,856,539
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658	注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当中間会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531	注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658
注3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注3. 消費税等の取扱い 同左	注3.
注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額6,000,000 借入実行残高 - 差引 額6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額6,000,000 借入実行残高 - 差引 額6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 同左 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額6,000,000 借入実行残高 - 差引 額6,000,000

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 2,477 受 取 配 当 金 287,449 投資事業組合運用益 29,882	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 4,580 受 取 配 当 金 4,337,435	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 7,206 受 取 配 当 金 289,229 有 価 証 券 利 息 22,993 投資事業組合運用益 29,734
注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 494 コミットメントライン手数料 10,624 投資事業組合運用損 5,276	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,691 コミットメントライン手数料 10,450 投資事業組合運用損 5,243	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,352 コミットメントライン手数料 21,144 有 価 証 券 売 却 損 5,942
注3.	注3.	注3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 55,797 会 員 権 売 却 益 47,000
注4.	注4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,896,293	注4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 損 16,849 固 定 資 産 除 却 損 78,537 会 員 権 清 算 損 18,737 関連会社出資金評価損 18,845
注5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 384,053 無 形 固 定 資 産 105,768	注5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 353,786 無 形 固 定 資 産 109,676	注5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 770,894 無 形 固 定 資 産 214,808

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 664千株
単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(2005年9月30日)

子会社で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(2006年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(2006年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,279.35	1株当たり純資産額 1,100.21	1株当たり純資産額 1,290.69
1株当たり中間 純利益金額 90.55	1株当たり中間 純損失金額 92.92	1株当たり 当期純利益金額 179.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 90.54	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、1株当たり純損失金額 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 179.92

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前会計年度末 (2006年3月31日)
-	純資産の部の合計額 (千円) 39,471,340	-
-	純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円) (少数株主持分) -	-
-	普通株式の発行済株式数 (千株) 36,841	-
-	普通株式に係る中間期 末の純資産額(千円) 39,471,340	-
-	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株) 35,876	-

2.1株当たり中間(当期)純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,422,732	中間純損失(千円) 3,379,179	当期純利益(千円) 6,820,263
普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) -	普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) -	普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) 106,000
普通株式に係る中間純 利益(千円) 3,422,732	普通株式に係る中間純 損失(千円) 3,379,179	普通株式に係る当期純 利益(千円) 6,714,263
普通株式の期中平均株 式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均株 式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均株 式数(千株) 37,313
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
普通株式増加数(千 株)(新株予約権) 4	普通株式増加数(千 株)(新株予約権) -	普通株式増加数(千 株)(新株予約権) 4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要
1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株	1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株
1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株	1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株
2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株	2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株
2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 19,500株	2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株
2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 120,000株	2002年6月25日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,066円 対象株式数 2,000株	2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 117,000株
2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 96,000株	2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 116,000株	2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 93,000株
-	2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 92,000株	-
-	なお、これらの概要は、中間連結株主資本等変動計算 書関係の2.新株予約権等に関する事項に記載のとおり であります。	-

7. 当中間期間中の発行済株式数の増減内訳

当中間会計期間中の増減はございません。

8. その他

中間配当

第34期（自2006年4月1日至2007年3月31日）中間配当については、2006年10月31日開催の取締役会において、2006年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ. 中間配当金の総額	1,578,546千円
ロ. 1株当たりの配当額	44円00銭
ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2006年11月27日

訴訟

特に記載すべき事項はありません。

2007年 3月期

中間決算発表 参考資料

2006年 11月 7日

上場会社名

株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号

9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

分野別売上高の実績推移 (2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(単位:百万円)

分野別名	2004年 3月期中間期	2005年 3月期中間期	2006年 3月期中間期	2007年3月期中間期				
	売上高			売上高	売上構成比	対前年増減額	対前年増減率	
自動車、輸送機器関連(航空機を除く)	6,591	6,614	6,675	6,514	21.2%	-161	-2.4%	
航空機・ロケット関連	1,641	1,700	1,495	1,514	4.9%	+18	+1.3%	
産業用機器、機械器具および装置関連	2,674	3,264	2,883	3,306	10.7%	+423	+14.7%	
精密機器関連	1,174	1,165	1,397	1,590	5.2%	+192	+13.8%	
情報通信機器関連	2,706	3,059	3,231	3,358	10.9%	+126	+3.9%	
電気・電子機器、電気機械器具設計	3,980	4,354	5,137	5,122	16.6%	-14	-0.3%	
半導体・集積回路関連	4,968	5,277	4,911	4,764	15.5%	-147	-3.0%	
半導体製造装置関連	1,674	1,485	1,388	1,500	4.9%	+111	+8.1%	
情報処理、ソフトウェア開発・運用	1,881	1,712	1,513	1,531	5.0%	+18	+1.2%	
プラント関連	562	538	511	454	1.5%	-56	-11.1%	
建築関連	160	168	128	122	0.4%	-6	-4.8%	
その他	987	1,041	1,091	1,018	3.2%	-73	-6.7%	
合計	29,004	30,384	30,365	30,799	100.0%	+433	+1.4%	